

3 部落差別があることを「はじめて知った時期・どのように知ったのか」と現状認識

と現状認識

(1) 部落差別があることをはじめて知った時期

問3 あなたが、日本の社会に部落差別があることをはじめて知ったのは、いつごろのことですか。
(○は1つだけ)

昭和40年(1965)8月、同和対策審議会答申が出され、それに基づいて昭和44年(1969)7月に同和対策事業特別措置法が制定されて以降、平成14年(2002)3月まで、名称変更をともないながら「特別措置法時代」が33年間にわたって続いた。この間の取り組みによって、住環境の改善をはじめとして部落差別の実態は、相当改善されてきた。

平成8年(1996)5月に提出された国の諮問機関である地域改善対策協議会による意見具申では、差別意識は依然として存在しており、その解消に向けた教育及び啓発は引き続き積極的に推進していかなければならないと指摘されている。

この調査において、部落差別を認知した時期及び認知経路、そして、差別意識が存在するのどのような意識か及び現在の部落差別の実態認識を問うたものである。

図43. 部落差別の認知時期

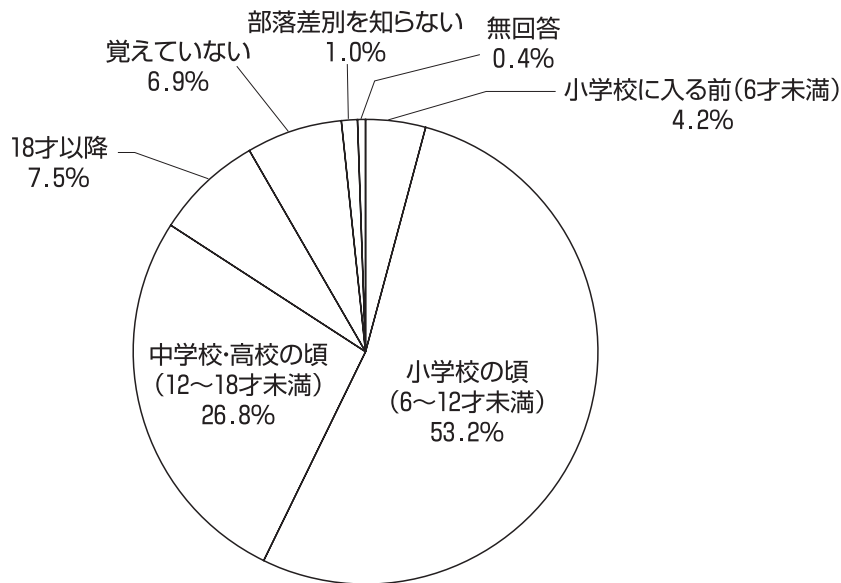


図43は、部落差別の認知時期をみたものである。

部落差別があることを初めて知った時期は、「小学校の頃」が53.2%と約半数を超えてもっとも多くなっている。次いで、「中学校・高校の頃」26.8%となっており、市民の80.0%が「6歳～18歳」の間に「部落差別の存在」を認知している。学校で同和教育を学んだ人と学んでいない人では認知時期の違いがあり、人権教育としての同和教育のもつ意味は重要と思われる。

図 44. 部落差別の認知時期－前回調査との比較

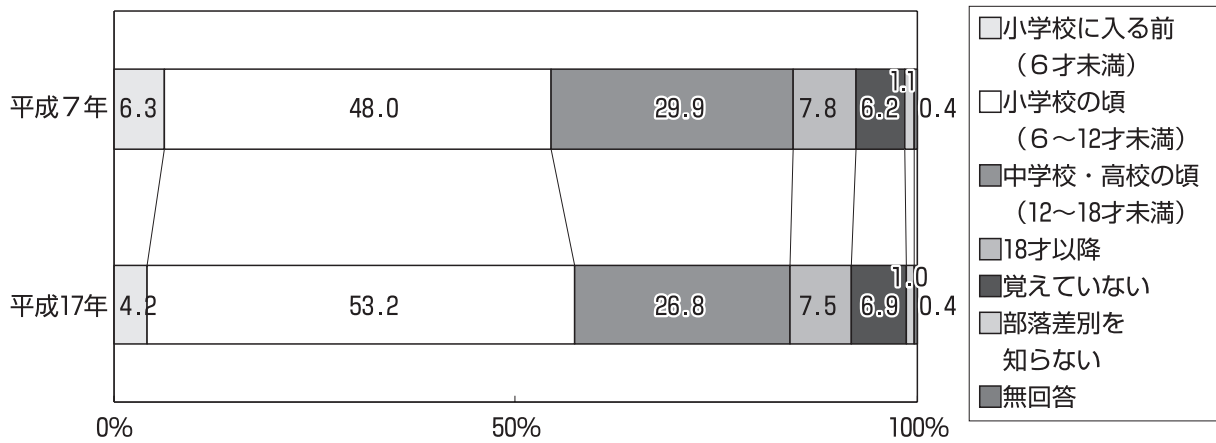


図 44 は、前回調査との比較をみたものである。

「中学校・高校の頃」は、前回調査 29.9%、今回調査 26.8% で、3.1 ポイント少なくなっている。一方、「小学校の頃」は、前回調査 48.0%、今回調査 53.2% で、5.2 ポイント多くなっており、これは同和教育による認知が増加したことを示していると思われる。

次に、「小学校に入る前」は、前回調査 6.3%、今回調査 4.2% で 2.1 ポイント少なくなっている。

図 45. 部落差別の認知時期一年齢別

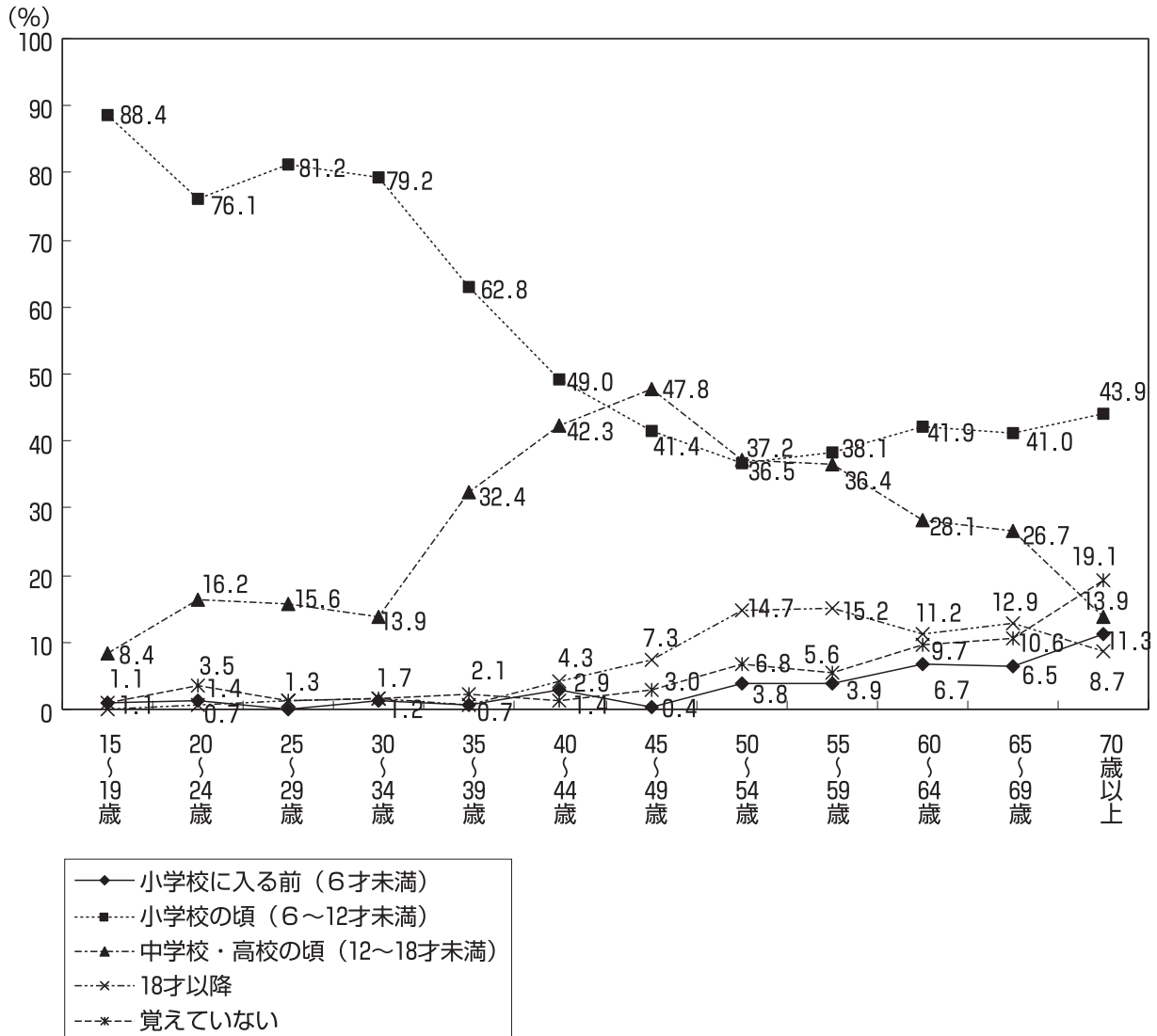


図 45 は、部落差別の認知時期を年齢別にみたものである。

60 歳以上の年齢層は、「小学校に入る前」6～11%、「小学校の頃」41～44%、「中学校・高校の頃」14～28%、そして「18 歳以降」8～12%となっている。

50 歳代の年齢層は、「小学校に入る前」3%、「小学校の頃」36～38%、「中学校・高校の頃」36～37%、そして「18 歳以降」14～15%となっている。

小学校から中学校の頃に学校同和教育の中で認知したと思われる 30 歳代後半から 40 歳代後半までの年齢層は、「小学校に入る前」0～3%、「小学校の頃」41～62%、「中学校・高校の頃」33～48%、そして「18 歳以降」0～7%となっている。

小学校の頃に学校同和教育の中で認知したと思われる 15 歳から 30 歳代中頃までの年齢層は、「小学校に入る前」0～1%、「小学校の頃」76～88%、「中学校・高校の頃」8～16%、そして「18 歳以降」0～1%となっている。

表 31. 「部落差別の認知時期」と「部落差別の認知経路」との関連性

(%)

部落差別の認知経路 部落差別の認知時期	家族から聞いた	学校の友達から聞いた	近所の人から聞いた	職場の同僚から聞いた	テレビ・ラジオ新聞・本などで知った	学校の授業で教わった	県や市町村の広報紙で読んだ	講演会、研修会等で聞いた	覚えていない	その他	無回答	計
小学校に入る前(6才未満)	63.1	6.6	5.7	0.8	2.5	1.6	0.0	2.5	11.5	4.9	0.8	100.0(122)
小学校の頃(6～12才未満)	26.6	9.2	3.1	0.1	1.1	49.2	0.1	0.6	7.6	1.7	0.6	100.0(1438)
中学校・高校の頃(12～18才未満)	22.2	22.2	2.4	0.6	3.3	36.3	0.6	1.5	9.1	1.1	0.8	100.0(722)
18才以降	16.3	3.8	6.7	15.8	10.5	4.8	5.7	21.5	9.1	4.8	1.0	100.0(209)
覚えていない	6.9	0.5	1.0	3.4	7.9	6.9	8.4	5.9	48.3	3.0	7.9	100.0(203)
部落差別を知らない	6.3	0.0	0.0	3.1	6.3	0.0	9.4	3.1	18.3	12.5	40.6	100.0(32)

(有意差あり)

表 31 は、「部落差別の認知時期」と「部落差別の認知経路」との関連性をみたものである。

「小学校に入る前」に知った人は、「家族から聞いた」63.1%、「学校の友達から聞いた」6.6%、「近所の人から聞いた」5.7%となっている。

「小学校の頃」に知った人は、「学校の授業で教わった」49.2%、「家族から聞いた」26.6%、「学校の友達から聞いた」9.2%となっている。

「中学校・高校の頃」に知った人は、「学校の授業で教わった」36.3%、「家族から聞いた」22.2%、「学校の友達から聞いた」22.2%となっている。

「18歳以降」に知った人は、「講演会、研修会等で聞いた」21.5%、「家族から聞いた」16.3%「職場の同僚から聞いた」15.8%となっている。

認知時期によって、認知経路が異なっている。

表 32. 「部落差別の認知時期」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性

(%)

現在の部落差別 の実態認識 部落差別 の認知時期	昔はあった が今はない	残されている のは結婚問題 だけ	教育・就労 の面で差別 あり	部落の人々 に対する根 強い差別意 識があると思 う	わからない	無回答	計
小学校に入る前 (6才未満)	30.3	23.0	0.8	27.9	13.9	4.1	100.0(122)
小学校の頃 (6～12才未満)	16.6	19.9	3.8	34.4	22.8	2.6	100.0(1438)
中学校・高校の頃 (12～18才未満)	15.8	24.9	3.2	33.7	20.5	1.9	100.0(722)
18才以降	23.9	20.6	2.9	27.8	21.5	3.3	100.0(209)
覚えていない	25.6	19.7	2.0	12.8	36.0	3.9	100.0(203)
部落差別を 知らない	25.0	3.1	6.3	9.4	50.0	6.3	100.0(32)

(有意差あり)

表 32 は、「部落差別の認知時期」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性をみたものである。

「小学校に入る前」に知った人は、「昔はあったが今はない」30.3%と「残されているのは結婚問題だけ」23.0%を合わせて53.3%となっており、一方、「教育・就労の面で差別あり」0.8%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」27.9%を合わせて28.7%となっている。

「小学校の頃」に知った人は、「昔はあったが今はない」16.6%と「残されているのは結婚問題だけ」19.9%を合わせて36.5%となっており、一方、「教育・就労の面で差別あり」3.8%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」34.4%を合わせて38.2%となっている。

「中学校・高校の頃」に知った人は、「昔はあったが今はない」15.8%と「残されているのは結婚問題だけ」24.9%を合わせて40.7%となっており、一方、「教育・就労の面で差別あり」3.2%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」33.7%を合わせて36.9%となっている。

「18歳以降」に知った人は、「昔はあったが今はない」23.9%と「残されているのは結婚問題だけ」20.6%を合わせて44.5%となっており、一方、「教育・就労の面で差別あり」2.9%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」27.8%を合わせて30.7%となっている。

(2) 部落差別をどのようにして知ったのか

問4 あなたが、部落差別についてはじめて知ったのは、どのようにしてですか。(○は1つだけ)
また、1から4に答えた人は、聞いたその内容を()に書いて下さい。

同和問題に取り組む場合、現在の差別の実態がどのような状態にあるかを正確に認識すること及び自分自身が差別にどのようなかわりがあるかを確認することが大切である。

表 33. 部落差別の認知経路－性別

(%)

部落差別の認知経路 性別	家族から聞いた	学校の友達から聞いた	近所の人から聞いた	職場の同僚から聞いた	テレビ・ラジオ新聞・本などで知った	学校の授業で教わった	県や市町村の広報紙で読んだ	講演会、研修会等で聞いた	覚えていない	その他	無回答
男性	21.6	10.2	3.4	1.4	3.3	39.2	1.1	4.3	12.0	1.4	2.3
女性	26.2	11.6	2.6	1.8	2.5	37.3	1.5	2.1	10.9	2.3	1.4
全体	24.2	11.0	2.9	1.6	2.8	38.1	1.3	3.0	11.4	1.9	1.8

(有意差あり)

前回調査	28.0	13.6	2.7	1.8	3.6	26.2	2.0	1.6	13.2	1.7	5.6
------	------	------	-----	-----	-----	------	-----	-----	------	-----	-----

表 33 は、部落差別の認知経路をみたものである。

「学校の授業で教わった」が38.1%で、前回調査26.2%より11.9ポイント多くなっている。次に、「家族から聞いた」24.2%で、前回調査28.0%より3.8ポイント少なくなっている。「学校の友達から聞いた」は、11.0%となっており、前回調査13.6%より2.6ポイント少なくなっている。

図 46. 部落差別の認知経路－年齢別

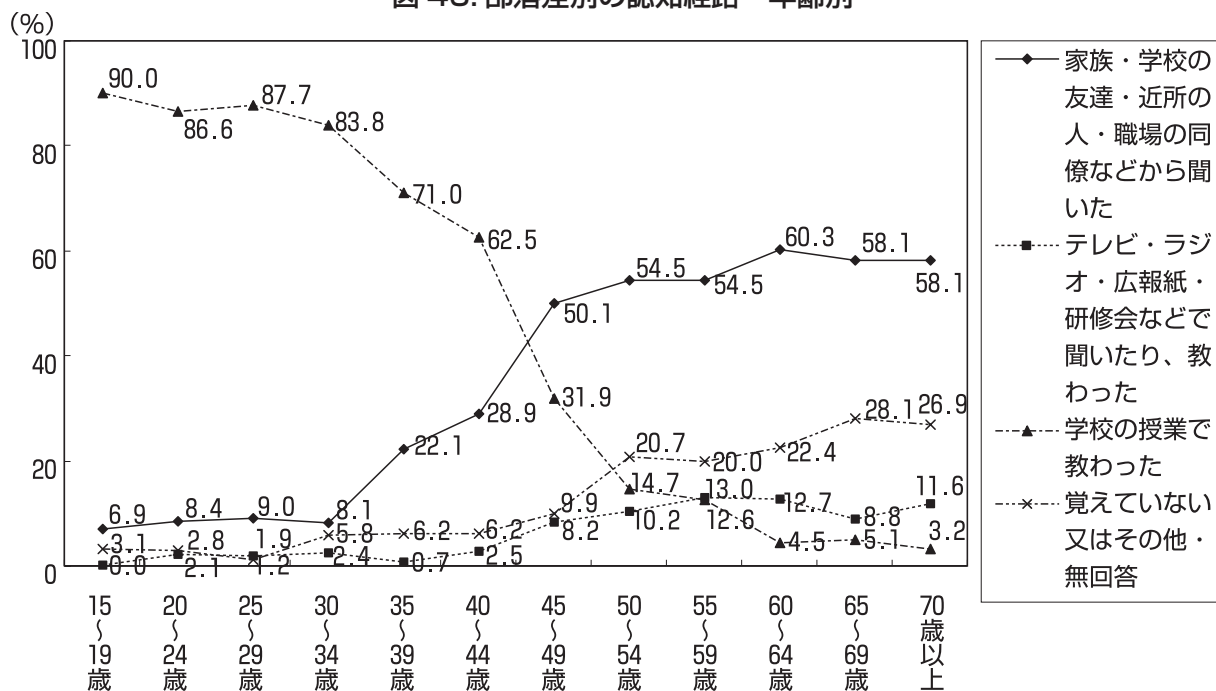


図 46 は、部落差別の認知経路を年齢別にみたものである。

45 歳未満において「学校の授業で教わった」が多くなっており、「同和教育」が重要であると思われる。

表 34. 「部落差別の認知経路」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性

(%)

現在の部落差別の実態認識 部落差別の認知経路	昔はあったが今はない	残されているのは結婚問題だけ	教育・就労の面で差別あり	部落の人々に対する根強い差別意識があると思う	わからない	無回答	計
家族・学校の友達・近所の人・職場の同僚などから聞いた	23.6	26.4	2.2	29.9	14.7	3.2	100.0(1113)
テレビ・新聞等・区市町村の広報紙・講演会・研修会などで聞いたり、教わった	27.4	21.1	3.4	27.0	20.1	1.0	100.0(204)
学校の授業で教わった	9.2	16.0	5.2	39.0	28.4	2.1	100.0(995)
覚えていない	21.7	19.8	0.6	18.2	37.4	2.2	100.0(313)
その他	16.7	25.0	5.0	28.3	20.0	5.0	100.0(60)

表 34 は、「部落差別の認知経路」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性をみたものである。

「身近な人間関係を通じて知った」（家族・学校の友達・近所の人等）は、「昔はあったが今はない」23.6%と「残されているのは結婚問題だけ」26.4%を合わせて50.0%となっており、「教育・就労の面で差別あり」2.2%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」29.9%を合わせて32.1%となっている。

「公的な手段などで知った」（テレビ・新聞・自治体広報誌等）は、「昔はあったが今はない」27.4%と「残されているのは結婚問題だけ」21.1%を合わせて48.5%となっており、一方、「教育・就労の面で差別あり」3.4%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」27.0%を合わせて30.4%となっている。

「学校の授業で教わった」は、「昔はあったが今はない」9.2%と「残されているのは結婚問題だけ」16.0%を合わせて25.2%となっており、一方、「教育・就労の面で差別あり」5.2%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」39.0%を合わせて44.2%となっている。

表 35. 「部落差別の認知経路」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性 (%)

部落差別の認知経路	心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある	依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある	これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ	法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ	もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい	わからない	その他	無回答	計
家族・学校の友達・近所の人・職場の同僚などから聞いた	26.6	3.2	10.0	4.9	36.6	12.8	2.0	3.9	100.0(1113)
テレビ・新聞等・区市町村の広報紙・講演会・研修会などで聞いたり、教わった	25.5	2.9	10.3	9.3	36.8	13.2	1.0	1.0	100.0(204)
学校の授業で教わった	37.2	4.5	6.1	1.4	23.4	22.3	2.4	2.6	100.0(995)
覚えていない	15.7	1.9	8.0	4.2	36.4	28.1	1.0	4.8	100.0(313)
その他	23.3	3.3	16.7	5.0	30.0	11.7	5.0	5.0	100.0(60)

表 35 は、「部落差別の認知経路」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性をみたものである。「身近な人間関係を通じて知った」（家族・学校の友達・近所の人等）は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」26.6%と「依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある」3.2%を合わせて肯定的な考えが29.8%となっており、「これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ」10.0%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」4.9%、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」36.6%を合わせて否定的な考えが41.5%となっている。

「公的な手段などで知った」（テレビ・新聞・自治体広報誌等）は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」25.5%と「依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある」2.9%を合わせて肯定的な考えが28.4%となっており、「これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ」10.3%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」9.3%、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」36.8%を合わせて否定的な考えが46.1%となっている。

「学校の授業で教わった」は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」37.2%と「依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある」4.5%を合わせて肯定的な考えが41.7%となっており、「これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ」6.1%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」1.4%、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」23.4%を合わせて否定的な考えが24.8%となっている。

表 36. 「部落差別の認知経路」と「小・中学校での同和教育の必要性」との関連性

(%)

小・中学校での同和教育の必要性 部落差別の認知経路	ぜひともやるべきだと思 う	やるべきだが、現在の進め方 には問題がある	特に必要とは思わない	むしろやらない方がよい	わからない	無回答	計
家族・学校の友達・近所の人・職場の同僚などから聞いた	27.1	12.8	24.7	19.5	11.9	4.0	100.0(1113)
テレビ・新聞等・区市町村の広報紙・研修会・講演会などで聞いたり、教わった	31.4	6.3	26.0	20.1	15.2	1.0	100.0(204)
学校の授業で教わった	43.2	15.7	15.1	12.1	11.7	2.3	100.0(995)
覚えていない	18.2	4.5	27.5	19.1	25.9	4.8	100.0(313)
その他	18.3	20.0	21.7	18.3	18.3	3.4	100.0(60)

表 36 は、「部落差別の認知経路」と「小・中学校での同和教育の必要性」との関連性をみたものである。

「身近な人間関係を通じて知った」（家族・学校の友達・近所の人等）は、「ぜひともやるべきだと思う」27.1%と「やるべきだが、現在の進め方には問題がある」12.8%を合わせて肯定的考えが39.9%となっており、一方、「特に必要とは思わない」24.7%と「むしろやらない方がよい」19.5%を合わせて否定的な考えが44.2%となっている。

「公的な手段などで知った」（テレビ・新聞・自治体広報誌等）は、「ぜひともやるべきだと思う」31.4%と「やるべきだが、現在の進め方には問題がある」6.3%を合わせて肯定的考えが37.7%となっており、一方、「特に必要とは思わない」26.0%と「むしろやらない方がよい」20.1%を合わせて否定的な考えが46.1%となっている。

「学校の授業で教わった」は、「ぜひともやるべきだと思う」43.2%と「やるべきだが、現在の進め方には問題がある」15.7%を合わせて肯定的考えが58.9%となっており、一方、「特に必要とは思わない」15.1%と「むしろやらない方がよい」12.1%を合わせて否定的な考えが27.2%となっている。

(3) 部落差別が存在するのはどのような意識か

部落差別の背景には、部落に対する差別意識が存在しているものと思われる。部落差別が存在するのはどのような意識かについて問うたものである。

問5 現在でも部落差別は存在していますが、それは、どのような意識があるからだと思いますか。あなた自身の意識（考え）に一番近いものをお選びください。（○は1つだけ）

図 47. 部落差別が存在するのはどのような意識か

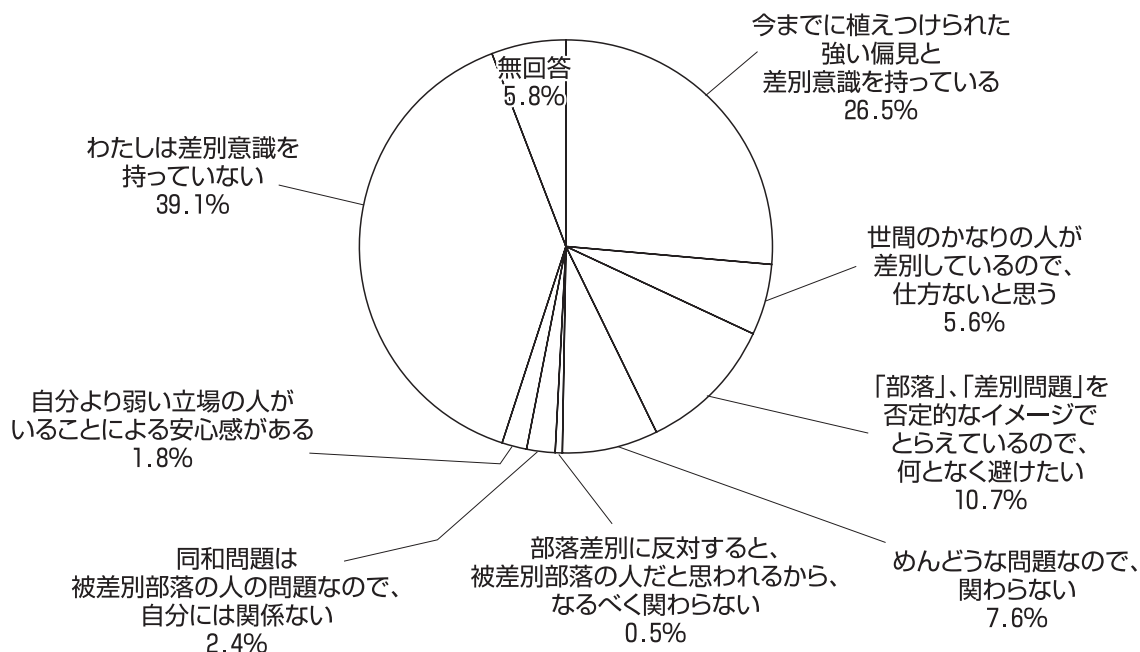


図 47 は、部落差別が存在するのはどのような意識かをみたものである。

「わたしは差別意識を持っていない」39.1%となっている。次いで「今までに植えつけられた強い偏見と差別意識を持っている」26.5%、「『部落』『差別問題』を否定的なイメージでとらえているので、何となく避けたい」10.7%、「めんどろな問題なので関わらない」7.6%、「世間のかかりの人が差別しているので、仕方ないと思う」5.6%となっている。

図 48. 部落差別が存在するのはどのような意識か—職業別

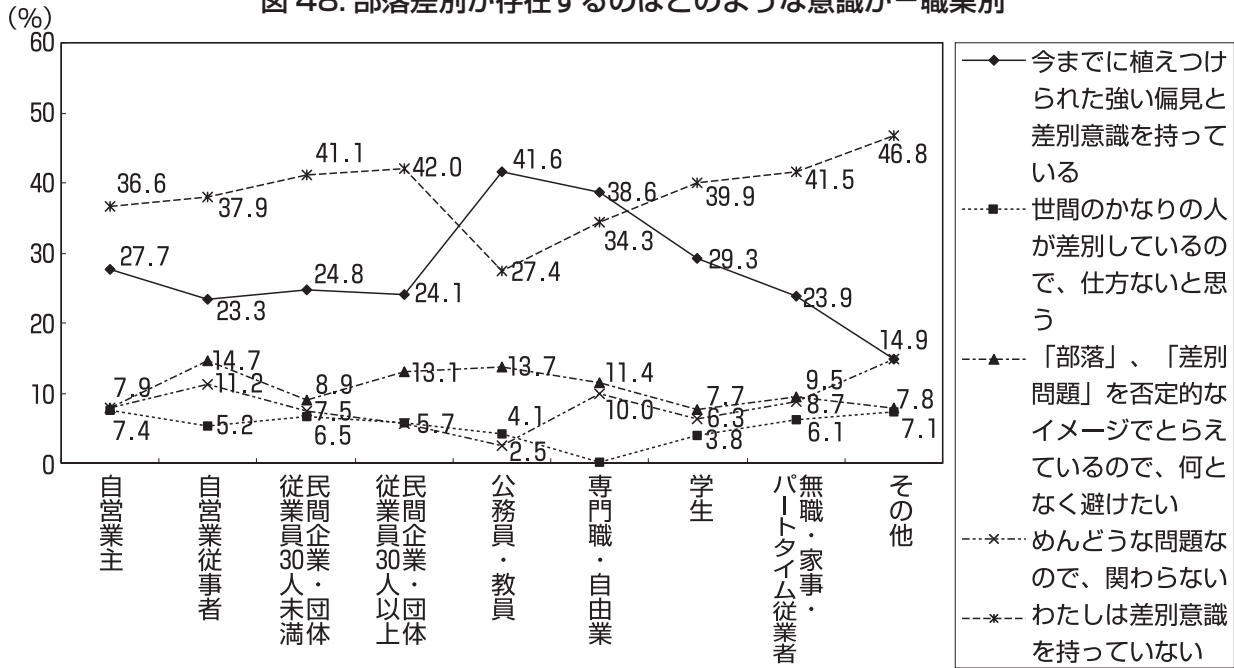


図 48 は、部落差別が存在するのはどのような意識かを職業別にみたものである。

この設問は、部落差別が存在するのはどのような意識があるからかをみたものであるが、「今までに植えつけられた強い偏見と差別をもっている」は、「公務員・教員」41.6%、「専門職・自由業」38.6%、次いで「学生」29.3%となっている。一方、「わたしは差別意識を持っていない」は、「民間企業・団体（従業員30人以上）」42.0%、「無職・家事・パートタイム従事者」41.5%、次いで「民間企業・団体（従業員30人未満）」41.1%となっている。

表 37. 「部落差別が存在するのはどのような意識か」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性

(%)

現在の部落差別の実態認識 部落差別が存在するのは どのような意識か	昔はあった が今はない	残されているのは結婚 問題だけ	教育・就労 の面で差別 あり	部落の人々に対する根強い 差別意識があると思う	わからない	無回答	計
今までに植えつけられた強い偏見と差別意識を持っている	8.5	21.0	3.5	52.4	14.2	0.4	100.0(706)
世間のかなりの人が差別しているので、仕方ないと思う	14.9	30.5	0.6	35.7	16.9	1.3	100.0(154)
「部落」、「差別問題」を否定的なイメージでとらえているので、何となく避けたい	11.3	31.1	3.5	32.9	20.1	1.1	100.0(183)
めんどろな問題なので、関わらない	13.8	26.3	2.3	22.1	34.1	1.4	100.0(217)
わたしは、差別意識を持っていない	29.5	18.0	3.3	19.7	28.3	1.2	100.0(1104)

表 37 は、「部落差別が存在するのはどのような意識か」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性をみたものである。

「今までに植えつけられた強い偏見と差別意識を持っている」は、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」52.4%、次いで「残されているのは結婚問題だけ」21.0%となっている。

「世間のかなりの人が差別しているので、仕方ないと思う」は、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」35.7%、次いで「残されているのは結婚問題だけ」30.5%となっている。

「「部落」、「差別問題」を否定的なイメージでとらえているので、何となく避けたい」は、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」32.9%、次いで「残されているのは結婚問題だけ」31.1%となっている。

「めんどろな問題なので、関わらない」は、「わからない」34.1%、次いで「残されているのは結婚問題だけ」26.3%となっている。

「わたしは、差別意識を持っていない」は、「昔はあったが今はない」29.5%、次いで「わからない」28.3%となっている。

表 38. 「部落差別が存在するのはどのような意識か」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性 (%)

特別措置法失効後の取り組み 部落差別が存在するのはどのような意識か	心理的な差別意識は強く残っているのに、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある	依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある	これからは、他の人権問題について教育・啓発をすべきだ	法律が失効したのだから、同業者の対策をやめべきだ	もともと、同地区のみを対象とする特別措置法自体がおかしい	わからない	その他	無回答	計
今までに植えつけられた強い偏見と差別意識を持っている	46.0	5.0	5.9	2.5	23.7	14.9	1.0	1.0	100.0(706)
世間のかなりの人が差別しているので、仕方ないと思う	34.4	1.9	5.8	4.5	33.1	14.9	1.9	3.2	100.0(154)
「部落」、「差別問題」を否定的なイメージでとらえているので、何となく避けたい	28.6	3.9	14.5	3.2	32.9	14.1	1.4	1.4	100.0(183)
めんどろな問題なので、関わらない	15.2	6.0	10.1	3.2	39.2	22.6	1.4	2.3	100.0(217)
わたしは、差別意識を持っていない	20.7	2.3	8.4	4.7	37.7	21.9	2.6	1.6	100.0(1104)

表 38 は、「部落差別が存在するのはどのような意識か」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性をみたものである。

「今までに植えつけられた強い偏見と差別意識を持っている」は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」46.0%、次いで「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」23.7%となっている。

「世間のかなりの人が差別しているので、仕方ないと思う」は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」34.4%、次いで「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」33.1%となっている。

「「部落」、「差別問題」を否定的なイメージでとらえているので、何となく避けたい」は、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」32.9%、次いで「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」28.6%となっている。

「めんどろな問題なので、関わらない」は、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」39.2%、次いで「わからない」22.6%となっている。

「わたしは、差別意識を持っていない」は、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」37.7%、次いで「わからない」21.9%となっている。

表 39. 「部落差別が存在するのはどのような意識か」と「同和問題と自分自身とのかかわり」との関連性 (%)

部落差別が存在するのはどのような意識か	同和問題と自分自身とのかかわり	同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない	差別意識をもっていないので、関係ない	同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく	差別意識はもっているが、解決に努めていない	無回答	計
今までに植えつけられた強い偏見と差別意識を持っている		3.7	19.0	58.8	15.3	3.3	100.0(706)
世間のかなりの人が差別しているので、仕方ないと思う		9.7	19.5	39.6	27.3	3.9	100.0(154)
「部落」、「差別問題」を否定的なイメージでとらえているので、何となく避けたい		5.3	23.3	40.3	26.5	4.6	100.0(183)
めんどろな問題なので、関わらない		10.6	34.1	25.8	21.7	7.8	100.0(217)
わたしは、差別意識を持っていない		1.4	58.0	32.2	4.3	4.2	100.0(1104)

表 39 は、「部落差別が存在するのはどのような意識か」と「同和問題と自分自身とのかかわり」との関連性をみたものである。

「今までに植えつけられた強い偏見と差別意識を持っている」は、「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」58.8%、次いで「差別意識をもっていないので、関係ない」19.0%となっている。

「世間のかなりの人が差別しているので、仕方ないと思う」は、「同和問題はすべての人に関わり

のある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」39.6%、次いで「差別意識はもっているが、解決に努めていない」27.3%となっている。

「「部落」、「差別問題」を否定的なイメージでとらえているので、何となく避けたい」は、「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」40.3%、次いで「差別意識はもっているが、解決に努めていない」26.5%となっている。

「めんどろな問題なので、関わらない」は、「差別意識をもっていないので、関係ない」34.1%、次いで「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」25.8%となっている。

「わたしは、差別意識を持っていない」は、「差別意識をもっていないので、関係ない」58.0%、次いで「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」32.2%となっている。

(4) 部落差別実態の現状認識

問7 今、部落差別にはどのような実態があると思いますか。あなたのお考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)

表 40. 現在の部落差別の実態認識－性別

(%)

性別	現在はあったが今はない	残されているのは結婚問題だけ	教育・就労の面で差別あり	部落の人々に対する根強い差別意識があると思う	わからない	無回答	計
男性	20.1	19.0	4.1	31.8	21.9	3.2	100.0(1033)
女性	15.0	22.7	2.6	32.4	24.7	2.5	100.0(1369)
全体	17.2	21.1	3.2	32.1	23.5	2.8	100.0(2402)

(有意差あり)

表 40 は、現在の部落差別の実態認識を性別にみたものである。

「昔はあったが今はない」17.2%、「残されているのは結婚問題だけ」21.1%、「わからない」23.5%となっている。

一方、「教育、就労の面で差別あり」3.2%と「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」32.1%を合わせて 35.3% が部落差別の実態を認識していると思われる。

図 49. 現在の部落差別の実態認識－前回調査との比較

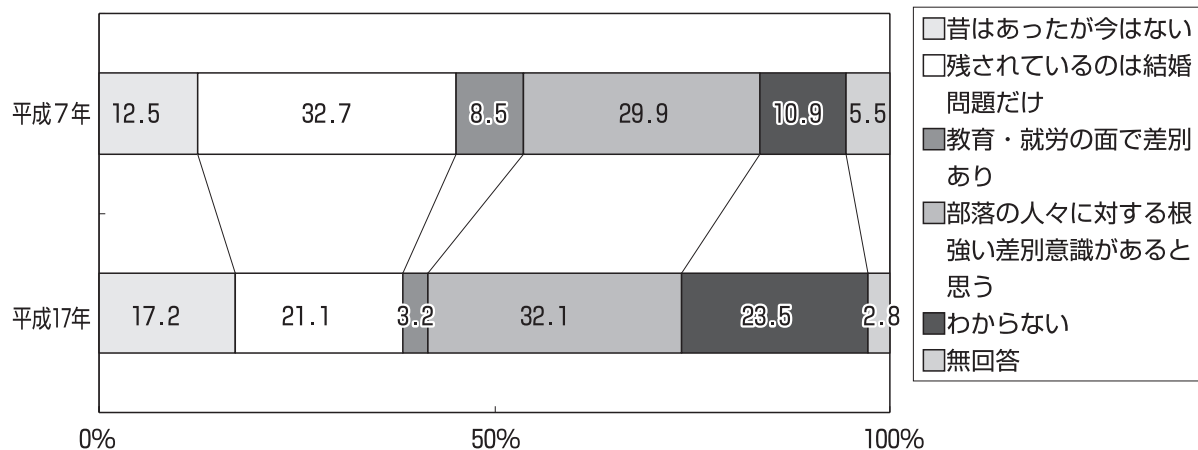


図 49 は、前回調査との比較をみたものである。

「残されているのは結婚問題だけ」は、前回調査 32.7%、今回調査 21.1%で 11.6 ポイント少なくなっている。「昔はあったが今はない」は、前回調査 12.5%、今回調査 17.2%で 4.7 ポイント多くなっている。

一方、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」は、前回調査 29.9%、今回調査 32.1%で 2.2 ポイント多くなっており、3 割が部落差別の実態を認識していると思われる。

「わからない」は、前回調査 10.9%、今回調査 23.5%で 12.6 ポイント多くなっており、留意しておく必要があると思われる。

表 41. 現在の部落差別の実態認識－鳥取地域と合併地域との比較

(%)

現在の部落差別の実態認識 鳥取地域と合併地域との比較	昔はあったが今はない	残されているのは結婚問題だけ	教育・就労の面で差別あり	部落の人々に対する根強い差別意識があると思う	わからない	無回答	計
鳥取地域	16.3	20.8	3.6	33.0	23.4	2.9	100.0(1919)
合併地域	23.3	22.7	2.1	28.1	21.1	2.8	100.0(726)

(有意差あり)

表 41 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。

「昔はあったが今はない」は、鳥取地域 16.3%、合併地域 23.3%で合併地域が 7 ポイント多くなっている。

次に、「残されているのは結婚問題だけ」は、鳥取地域 20.9%、合併地域 22.7% で合併地域が 1.8 ポイント多くなっている。

一方、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」は、鳥取地域 33.0%、合併地域 28.1 %で合併地域が 4.9 ポイント少なくなっている。

図 50. 現在の部落差別の実態認識－年齢別

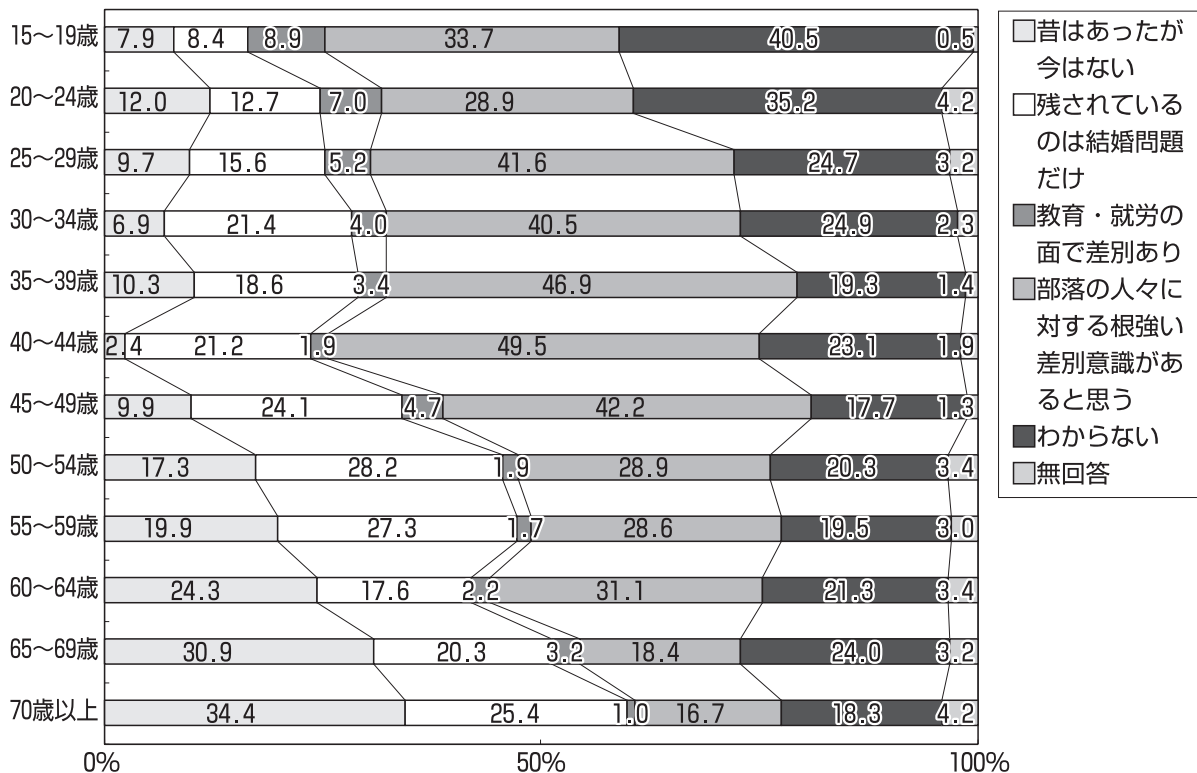


図 50 は、現在の部落差別の実態認識を年齢別にみたものである。

50 歳以上の年齢が高くなるにつれて、「昔はあったが今はない」が増加傾向にあり、65 歳以上では 3 割を超えている。次に、50 歳以上の年齢では、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」は減少傾向にあり、65 歳以上では 17% 前後となっている。50 歳以上の 4 割を超える人は、「すでに差別はない、または結婚問題しか差別は残っていない」と認識している。

次に、25 歳から 49 歳までの年齢層において、「昔はあったが今はない」は 1 割前後となっており、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」は 4 割となっている。

さらに、「15～24 歳」の年齢層において、「昔はあったが今はない」は 1 割前後となっており、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」は 3 割前後となっている。一方、若い年齢層に「わからない」が 3 割強～4 割と多くなっていることに留意しておく必要があると思われる。

図 51. 現在の部落差別の実態認識－職業別

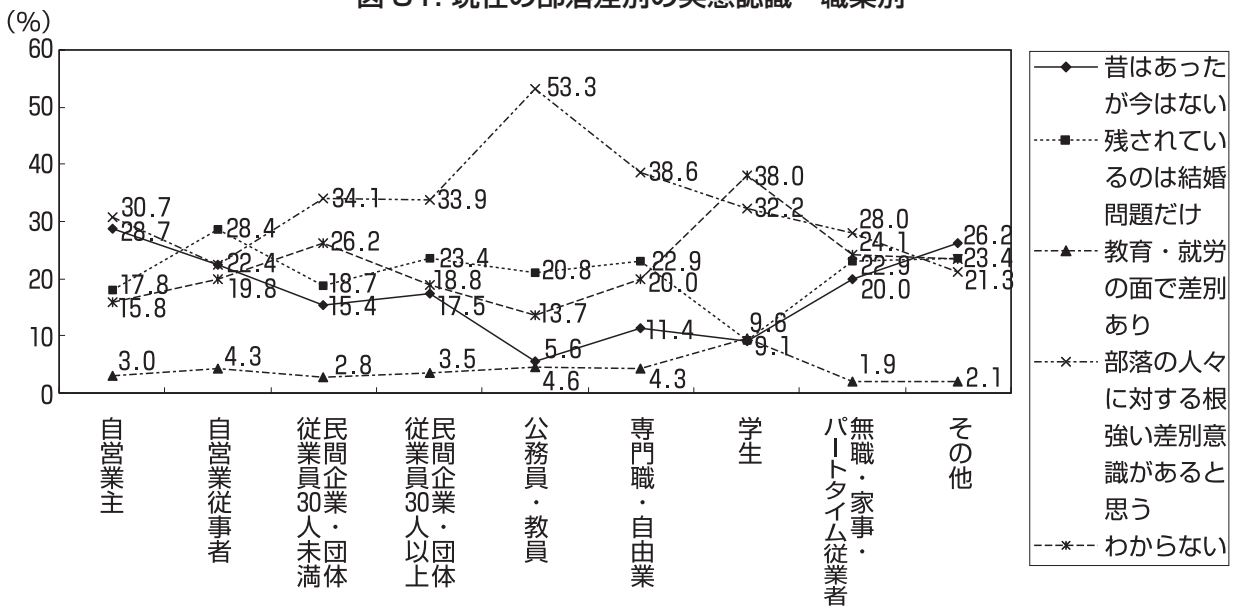


図 51 は、現在の部落差別の実態認識を職業別にみたものである。

それぞれの回答でもっとも多い職種は、「昔はあったが今はない」は、「自営業主」28.7%、「残されているのは結婚問題だけ」は、「自営業従事者」28.4%、「教育・就労の面で差別あり」は、「学生」9.6%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」は、「公務員・教員」53.3%、「わからない」は、「学生」38.0%となっている。

表 42. 「現在の部落差別の実態認識」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性

(%)

特別措置法失効後の取り組み	心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある	依然として所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある	これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ	法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめべきだ	もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい	わからない	その他	無回答	計
現在の部落差別の実態認識									
昔はあったが今はない	10.5	0.6	12.3	8.0	46.9	16.1	1.8	3.8	100.0(503)
残されているのは結婚問題だけ	27.1	3.2	13.6	3.9	36.8	11.9	1.5	1.9	100.0(587)
教育・就労の面で差別あり	38.9	13.3	8.9	0.0	20.0	15.6	3.3	0.0	100.0(90)
部落の人々に対する根強い差別意識があると思う	52.3	5.6	4.4	2.4	22.6	10.0	2.0	0.8	100.0(863)
わからない	13.9	1.9	6.0	3.2	31.4	39.5	2.1	2.1	100.0(633)

(有意差あり)

表 42 は、「現在の部落差別の実態認識」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性をみたものである。

「昔はあったが今はない」は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」10.5%と「依然として所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある」0.6%を合わせて肯定的な考えが11.1%となっている。「これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ」は12.3%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」8.0%と「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」46.9%を合わせて否定的な考えが54.9%となっている。

次に、「残されているのは結婚問題だけ」は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」27.1%と「依然として所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある」3.2%を合わせて肯定的な考えが30.3%となっている。「これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ」は13.6%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」3.9%と「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」36.8%を合わせて否定的な考えが40.7%となっている。

「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」52.3%と「依然として所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある」5.6%を合わせて肯定的な考えが57.9%となっている。「これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ」は4.4%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」2.4%と「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」22.6%を合わせて否定的な考えが25.0%となっている。

表 43. 「現在の部落差別の実態認識」と「小・中学校での同和教育の必要性」との関連性

(%)

小・中学校での同和教育の必要性 現在の部落差別の実態認識	ぜひともやるべきだと思う	やるべきだが、現在の進め方には問題がある	特に必要とは思わない	むしろやらない方がよい	わからない	その他	計
昔はあったが今はない	15.1	6.6	36.2	31.4	7.8	3.0	100.0(503)
残されているのは結婚問題だけ	32.4	10.7	25.6	18.4	10.9	2.0	100.0(587)
教育・就労の面で差別あり	48.9	18.9	15.6	7.8	7.8	1.1	100.0(90)
部落の人々に対する根強い差別意識があると思う	48.3	18.0	13.9	9.5	9.2	1.2	100.0(863)
わからない	22.1	10.4	19.7	16.0	30.3	1.4	100.0(633)

(有意差あり)

表 43 は、「現在の部落差別の実態認識」と「小・中学校での同和教育の必要性」との関連性をみたものである。

「昔はあったが今はない」は、「ぜひともやるべきだと思う」15.1%と「やるべきだが、現在の進め方には問題がある」6.6%を合わせて肯定的な考えが21.7%となっている。一方、「特に必要とは思わない」36.2%と「むしろやらない方がよい」31.4%を合わせて否定的な考えが67.6%となっている。

次に、「残されているのは結婚問題だけ」は、「ぜひともやるべきだと思う」32.4%と「やるべきだが、現在の進め方には問題がある」10.7%を合わせて肯定的な考えが43.1%となっている。一方、「特に必要とは思わない」25.6%と「むしろやらない方がよい」18.4%を合わせて否定的な考えが44.0%となっている。

一方、「教育・就労の面で差別あり」は、「ぜひともやるべきだと思う」48.9%と「やるべきだが、現在の進め方には問題がある」18.9%を合わせて肯定的な考えが67.8%となっている。一方、「特に必要とは思わない」15.6%と「むしろやらない方がよい」7.8%を合わせて否定的な考えが23.4%となっている。

また、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」は、「ぜひともやるべきだと思う」48.3%と「やるべきだが、現在の進め方には問題がある」18.0%を合わせて肯定的な考えが66.3%となっている。一方、「特に必要とは思わない」13.9%と「むしろやらない方がよい」9.5%を合わせて否定的な考えが23.4%となっている。

表 44. 「現在の部落差別の実態認識」と「同和問題と自分自身とのかかわり」との関連性

(%)

同和問題と自分自身とのかかわり 現在の部落差別の実態認識	同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない	差別意識をもっていないので、関係ない	同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題として解決に努力していく	差別意識はもっているが、解決に努めていない	無回答	計
昔はあったが今はない	2.8	66.0	24.1	4.2	3.0	100.0(503)
残されているのは結婚問題だけ	7.5	31.2	41.4	15.5	4.4	100.0(587)
教育・就労の面で差別あり	3.3	25.6	53.3	13.3	4.4	100.0(90)
部落の人々に対する根強い差別意識があると思う	2.8	17.7	57.2	19.0	3.2	100.0(863)
わからない	4.9	47.4	28.0	10.7	9.0	100.0(633)

(有意差あり)

表 44 は、「現在の部落差別の実態認識」と「同和問題と自分自身とのかかわり」との関連性をみたものである。

「昔はあったが今はない」は、「差別意識をもっていないので、関係ない」66.0%、「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」24.1%となっている。

次に、「残されているのは結婚問題だけ」は、「差別意識をもっていないので、関係ない」31.2%、「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」41.4%となっている。

一方、「教育・就労の面で差別あり」は、「差別意識をもっていないので、関係ない」25.6%「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」53.3%となっている。

また、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」は、「差別意識をもっていないので、関係ない」17.7%「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」57.2%となっている。

さらに、「わからない」は、「差別意識をもっていないので、関係ない」47.4%「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」28.0%となっている。

表 45. 「現在の部落差別の実態認識」と「子どもが結婚しようとする時どうしますか」との関連性 (%)

現在の部落差別の実態認識	子どもが結婚しようとする時どうしますか	子どもの意思を尊重し結婚を祝福する	親としては反対だが、子どもの意志が強ければ結婚も仕方ないと思う	家族・親戚の反対があれば認めない	絶対に認めない	その他	わからない	無回答	計
昔はあったが今はない		54.5	24.9	3.4	1.4	1.8	11.1	3.0	100.0(503)
残されているのは結婚問題だけ		36.3	36.3	7.5	4.9	2.7	8.9	3.4	100.0(587)
教育・就労の面で差別あり		70.0	16.7	2.2	0.0	2.2	7.8	1.1	100.0(90)
部落の人々に対する根強い差別意識があると思う		56.4	21.4	3.6	2.4	4.2	10.4	1.5	100.0(863)
わからない		49.0	14.8	1.9	1.6	3.9	25.8	3.0	100.0(633)

(有意差あり)

表 45 は、「現在の部落差別の実態認識」と「子どもが結婚しようとする時どうしますか」との関連性をみたものである。

「昔はあったが今はない」は、「子どもの意思を尊重し、結婚を祝福する」が 54.5% となっている。一方、「親としては反対だが、子どもの意志が強ければ結婚も仕方がないと思う」24.9% と「家族・親戚の反対があれば認めない」3.4%、「絶対に認めない」1.4% を合わせて結婚に反対するが 29.7% となっている。

次に、「残されているのは結婚問題だけ」は、「子どもの意思を尊重し、結婚を祝福する」が 36.3% となっている。一方、「親としては反対だが、子どもの意志が強ければ結婚も仕方がないと思う」36.3% と「家族・親戚の反対があれば認めない」7.5%、「絶対に認めない」4.9% を合わせて結婚に反対するが 48.7% となっている。

一方、「教育・就労の面で差別あり」は、「子どもの意思を尊重し、結婚を祝福する」が 70.0% となっている。一方、「親としては反対だが、子どもの意志が強ければ結婚も仕方がないと思う」16.7% と「家族・親戚の反対があれば認めない」2.2% を合わせて結婚に反対するが 18.9% となっている。

また、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」は、「子どもの意思を尊重し、結婚を祝福する」が 56.4% となっている。一方、「親としては反対だが、子どもの意志が強ければ結婚も仕方がないと思う」21.4% と「家族・親戚の反対があれば認めない」3.6%、「絶対に認めない」2.4% を合わせて結婚に反対するが 27.4% となっている。

図 52 現在の部落差別の実態認識一校区別

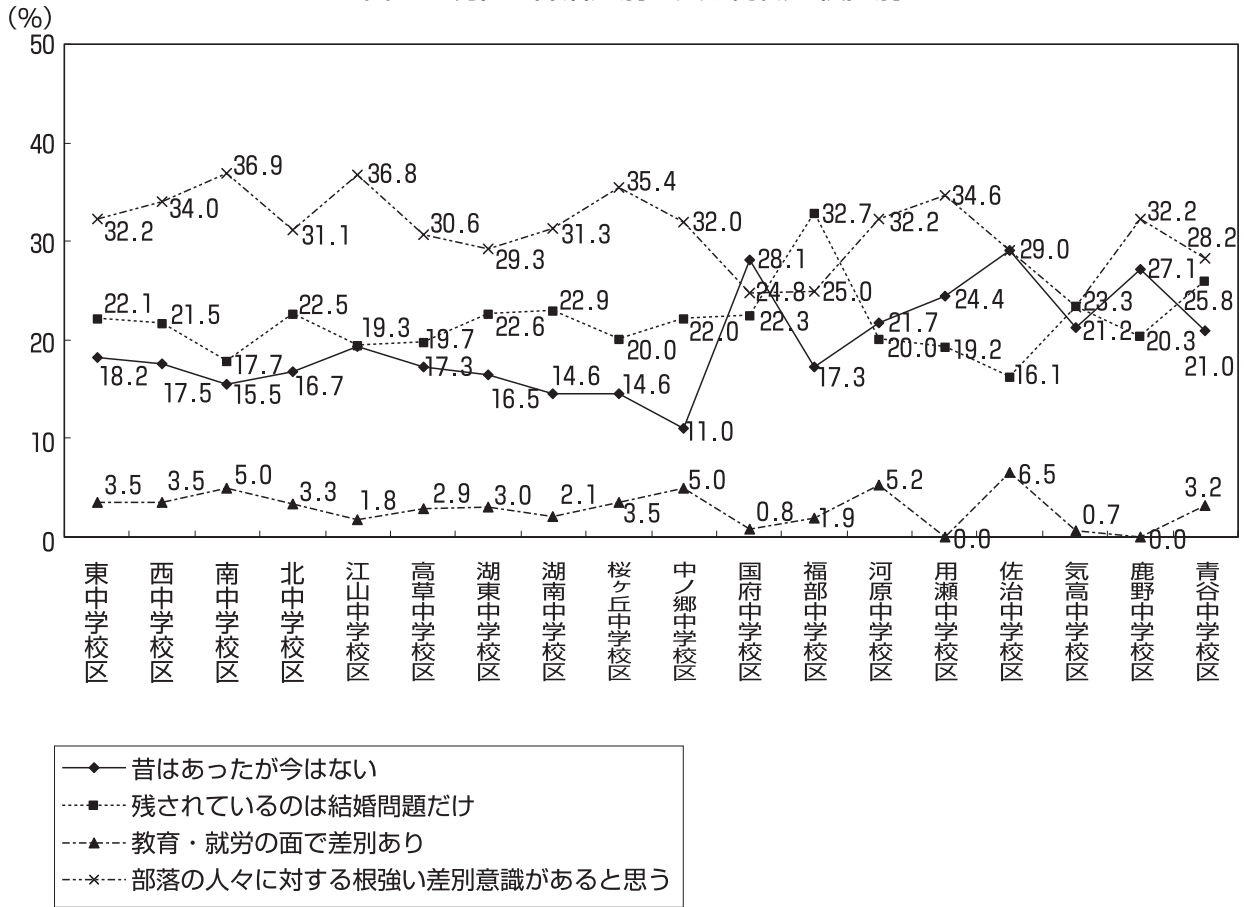


図 52 は、現在の部落差別の実態認識を校区別にみたものである。